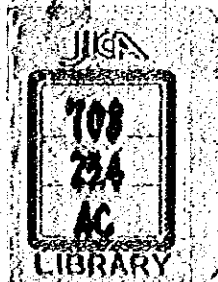


パラグアイ国

アスンシオン支部事業概要

昭和53年4月1日現在

国際協力事業団 アスンシオン支部



* 目 次 *

<p>1 パラグアイの国情 1</p> <p>1 面積・海拔・人口・主要都市 1</p> <p>2 独立の歴史 2</p> <p>3 産 業 2</p> <p> (1) 経済指標 2</p> <p> (2) 主要農産物 3</p> <p> (3) 主要工業品 4</p> <p>4 財 政 4</p> <p>5 金 融 4</p> <p>6 輸出入状況 4</p> <p>7 教 育 5</p> <p>2 パラグアイ国における日本人 5</p> <p>3 支 部 概 要 6</p> <p>1 パ国内の組織 6</p> <p>2 職 員 数 6</p> <p>4 移 住 地 概 要 7</p> <p>1 事業団直轄移住地別面積、 土地利用計画 7</p> <p> 1戸当り土地利用面積 7</p> <p>昭和50年度 移住地農家経済調査結果 8</p> <p> パ 国 邦 人 農家所得の推移 8</p>	<p>5 交付金関係事業 10</p> <p>1 教 育 10</p> <p> (ア) 西 語 教 育 10</p> <p> (イ) 日 語 教 育 11</p> <p> (ウ) 育 英 助 成 11</p> <p> (エ) 内 地 研 修 11</p> <p>2 医 療 12</p> <p>3 治 安 12</p> <p>4 農協及び自治体 12</p> <p> (ア) 農協協同組合 12</p> <p> (イ) 自 治 体 13</p> <p>5 その他 13</p> <p> (ア) 生 活 改 善 13</p> <p> (イ) 営農改善特別対策 13</p> <p> (参考) 交付金投下額 14</p> <p>6 出資金関係事業 14</p> <p>1 入植地事業 14</p> <p>2 特殊事業 15</p> <p>3 融資事業 15</p> <p>7 進出企業の概況 16</p>
--	---

国際協力事業団	
受入 年月日	'84. 8. 20 708
登録No.	13071 23.4
	AC

1 パラグアイの国情

1 面積・海拔・人口・主要都市

面積は406,760 km²で、日本全土よりやや大きい程度。国の中央部を南北に縦断するパラグアイ河により、南東部(森林と原野、肥沃)と西北部(塩分の多い荒野チャコ地方)に大分される。

海拔は最も高いところで800m、低いところは80mに過ぎない。(西部パラグアイは100m)。

人口は約272万人(1976年末)で首都アスンシオン市を中心とする160Km以内はその2分の1の約125万人が住んでいる。年間人口増加率は2.7%である。

住民の95%がスペイン人と原住民グアラニー族の混血で、言葉もスペイン語とグアラニー語を話す。

主要都市

アスンシオン市(Asunción)人口435,000人(1975年末)、海拔116m、首都1537年建設、政治経済、文化の中心地。

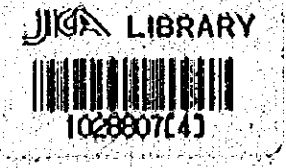
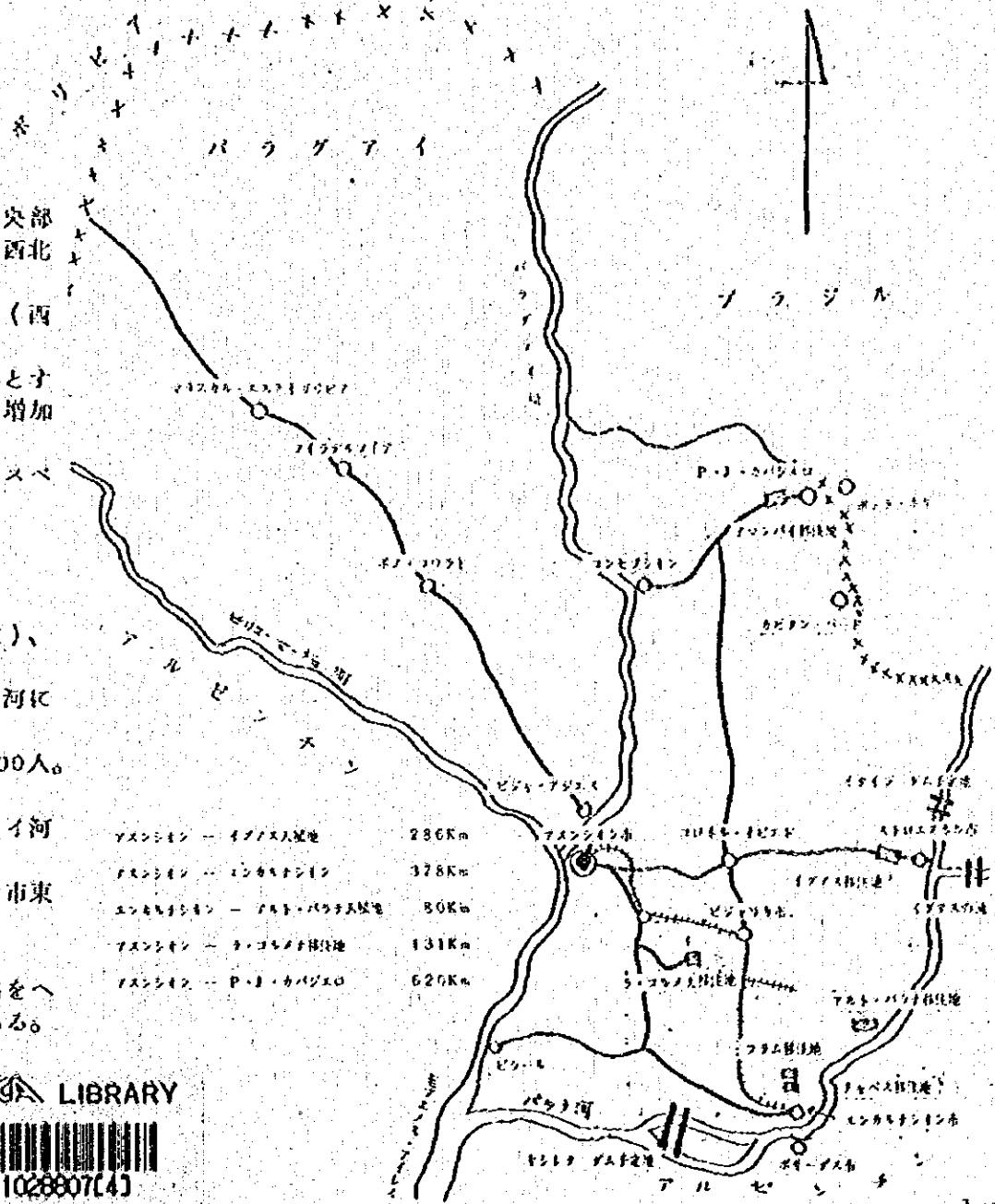
エンカルナシオン市(Encarnación)人口45,000人、パラナ河に面し、イタプア地方の物資の集積、輸出港。

ストロエスネル市(Ciudad Pto. Pto. Stroessner)人口約40,000人。ブラジルと国境を接する観光都市。近年急成長を続けている。

コンセプション市(Concepción)人口約35,000人。パラグアイ河に沿って首都より北方220Km、北部経済の中心地。

ビジャリカ市(Villarrica)人口約32,000人。アスンシオン市東南176Km、ブドウ酒、棉花、砂糖、タバコ等の取引地。

ペドロ・フアン・カバリエーロ市(Pedro Juan Caballero)人口約20,000人。パラグアイ国東北部開発の中心地。道路をへだてたブラジル側ポント・ポラン市と合わせ一都市を形成している。材木、雑作のほかコーヒー、ジュエルパ・ドウルセを産する。



2 独立の歴史

スペイン人、フアン・ディアス・デ・ソリス(Juan Diaz de Solis)の率いる探険隊が、1516年2月、今日のラ・プラタ地方を経て、ウルグアイ河までさかのぼつたが、途中挫折。次いでポルトガル人アロホ・ガルシア(Alojodarcia)他数名が、1524年再び探険に出発、現在のアスンシオンを通り、ボリビアからペルーの東部地方にまで侵入したが、帰途、土人の襲撃にあい全滅した。これがヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探険隊が数多く入つたが、1537年8月15日、現在のアスンシオンに、ドン・マルティネス・デ・イララ(Domingo Martinez de Irala)、サラザール・エスピノサ(Salazar de Espinoza)、ゴンザレス・デ・モンドゾ(Donzalos de Mondoza)等によつて築港が行われた。イララはパラグアイの創建者といわれている。1811年5月14日、パラグアイ州民衆独立を宣言し、27年間フランス博士の独裁下に鎖国政策をとり、その後、カルロス・アントニオ・ロペス(Carlos Antonio Lopez)(牧場主)が大統領に就任し、1862年まで閉鎖的独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。

3 産 業

パラグアイの経済構造は、多くの低開発国と同様、農牧、林産に基礎をおいたモノカルチャー的構造で、国民総生産に占める農林牧畜業の割合は、約33%にもなり、その貿易構造も、牛肉、木材、雑穀等の農林畜産物及びそ

その後、子供のフランシスコ・ソラノ・ロペス(Francisco Solano Lopez)が継ぎ、1864年から5年間、国境問題に端を発して、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを相手に戦争し(三国戦争)国富の殆んど、人口の半分を失つた。その後、歴代大統領は国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ボリビアとの間にチャコ地方の領有をめぐる戦争が勃発し、3年間で国力を使い果し、米、アルゼンチン、チリ、ペルーの調停により休戦となつた。その後も政情安定せず、1940年以降7年間にわたる安定期を除いては内乱政争に終始し、1954年の革命において陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル将軍が大統領に就任するまでに及んだ。

ストロエスネル大統領は、革命後24年間引き続き政権を担当、革命の精神に基づき、国内産業の振興、社会福祉、教育の向上を目指した政策を採つており、78年2月に行われた大統領選挙にも圧倒的勝利を示し、今後も政局の安定と国土の開発が期待される。

の半製品を輸出、日常消費物資の大部分を含む工業製品の殆んどを輸入に仰ぐ原料輸出国の型態を成している。

(1) 経済指標

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
G・N・P	92.160	96.899	104.499	113.627	118.627	127.050
国民一人当り所得	267(ドル)	276	291	306	313	326

(註) 企画庁発行 PLAN DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL 1976

(2) 主要農産物

全般的に見てパラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝統的な生産物が大きなウエイトを占めており、マンジョカ、綿花、タバコ、とうもろこし、甜きつ類、牛肉、木材(加工材)等がその主要産物で、これらは一次産業生産高の3分の2を占めている。

邦人移住地では主として大豆、マリス、綿(短期作)、油桐、畜産(長期性)を主体に営農を行っており、特に大豆作はいちじるしい進出を示し、1975/76年度において、アルトパラナ、フラン、チャベス地区だけでも16,400Haの植付面積から、33,800Tonの生産高を示している。

その他、パラグアイにおける新産業として、1960年より養蚕が取り入れられた。主要産地のイタプア地域では、生繭生産高は未だ300トンに過ぎないが、桑園造成、稚蚕飼育場の建設等、生産態勢の充実を進めており、近い将来、生繭1,000トンの生産と製糸工場の設置を目標としている。

またパラグアイ国の牧畜適地は、約1,480万Haで、主としてチャコ地方が牧畜の中心となっており、その殆んどが自然草地の放牧飼育である。邦人移住地では、より高い生産を計るため、原始林伐開による牧野造成を行い、牧草の改良と相まって畜産事業の振興を進めており、イタプア移住地で既に本邦より南米開発KK(OAYSA)の進出もあり、その成果が期待されている。

地目構成面積

種別	面積(1,000ha)	%
農耕地	1,477	3.63
放牧地	15,644	38.46
森林	22,602	65.57
河川・その他	962	2.34
計	40,676	100.00

1974/75年度

作物目	植付面積(ha)	生産量(Ton)	Ha当り収量(Kg)
棉花	109,900	107,492	978
水稻	17,100	40,663	2,377
陸稲	11,000	16,096	1,463
砂糖きび	31,100	1,076,913	34,627
とうもろこし	267,300	361,458	1,366
マンジョカ	106,500	1,573,325	14,773
落花生	20,400	18,170	883
ばれいしょ	400	3,500	7,000
ポロト(豆)	66,800	52,304	783
大豆	173,400	283,347	1,636
たばこ	27,800	38,678	1,388
小麦	24,200	29,261	1,205
玉ねぎ	4,500	27,754	6,125

家畜保有数

1976年

(農牧省統計局による)

種別	保有数
牛	6,567,700
豚	1,102,000
鶏	9,346,700

(3) 主要工業製品

パラグアイ国の工業は、国内市場向けを目的とした小規模な製造業が多い。全企業のうち、従業員が50人以上の企業は、わずか1%、1.10人の小企業が80%以上にのぼる。食料品45%、化学品13%、繊維、はき物、衣服12%、煙草4%、その他地方の原産地には製糖、石灰、セメント製材、ヤシ油、パルミート罐詰、搾油工場が点在している。

4 財政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとつてきており、その歳入歳出は次の通りである。通常予算と国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の二本立である。会計年度は1～12月、通常経費をまかなう為、租税（印紙税、販売税、関税、所得税、不動産税）手数料等があるが、外債の支払いの為、項目により付加税又は課徴金を徴している。

(FOB1000ドル)

	1974	1975	1976
歳入	14,237	18,405	23,158
歳出	14,550	18,404	

5 金融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行に分けられ、国立銀行はパ

ラグアイ中央銀行及び勸業銀行の2行、市中銀行としてはパラグアイ国銀行2、外銀支店10がある。

銀行金利は、平均12%程度であるが、これに手数料、印紙税等が加わり市中銀行では実質年利20%以上の高金利となる。貨幣単位はグアラニー(¢)、その対ドル相場は、1957年の通貨改革以来、通貨の膨張を押えて安定しており、1ドル=126グアラニーを堅持している。

6 輸出入状況

当国貿易の型は、農林畜産等の第一次産品を輸出、工業製品及び消費物資の大部分を輸入する未開発国的であり、その主たる貿易相手国は米国、アルゼンチンで総額の半分を占めている。

中銀 BOLETIN ESTADISTICO MENSUAL K16 (単位:1000U\$s)

	1973	1974	1975	1976	1977
輸出	126,925	169,808	176,711	181,834	278,891
輸入	104,790	171,397	178,361	180,218	250,432

主要品目別輸出額

(FOB1000ドル)

品目	1975年	%	1976年	%	1977年	%
木材	27,861	16	12,135	7	19,912	7
肉製品	32,510	18	21,555	12	22,528	8
皮革	1,978	1	2,731	2	5,504	2
タバコ	12,017	7	14,692	8	13,658	5
工業原料穀物	19,092	11	34,141	19	58,828	21
果樹野菜	5,744	3	1,673	1	1,814	1
コーヒー豆	8,718	5	7,810	4	10,092	4
繊維	20,107	11	34,610	19	80,487	29
砂糖	6,657	4	952	1	0	0
植物油	10,614	6	17,211	9	29,387	11
脂肪	9,755	6	11,609	6	12,291	4
抽出	4,404	3	6,606	4	8,392	3
タンニン	2,542	1	3,677	2	5,284	2
その他	14,712	8	12,132	6	10,714	3
計	176,711	100	181,834	100	278,891	100

主要品目別輸入額

(F. O. B. 1,000ドル)

品目	1975年	%	1976年	%	1977年	%
食料品	8,808	5	14,098	8	12,651	5
油・タバコ	18,172	10	14,937	8	19,599	8
燃料・潤滑油	31,262	18	37,914	21	37,730	15
紙	5,276	3	4,858	3	7,057	3
化学製品	9,538	5	8,957	5	12,535	5
自動車及び部品	22,614	13	23,114	13	40,660	16
繊維製品	3,741	2	3,739	2	6,187	2
農産物及び部品	4,822	3	4,088	2	9,802	4
鉄鋼製品	14,091	8	12,538	7	15,208	6
金属製品	1,982	1	3,040	2	3,567	2
機械類	36,626	21	34,620	19	56,855	23
その他	21,430	11	18,315	10	28,581	11
計	178,361	100	180,218	100	750,432	100

7 教 育

文部省の管轄下にある教育行政は、普通教育と職業教育の2つに分けられる。普通教育には、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学(4~6年)があり、各地に駐在する視学官を行政官として教育行政を実施しており、小学校は義務教育である。職業教育には士官学校、警察学校、師範学校、商業学校等があり、その修業年限は5~6年である。大学は、アスンシオン国立大学とカトリック大学の2校であり、アスンシオン大学は、医、化、薬、歯、哲学、法、農、理工、経済、建築よりなる総合大学である。

2 パラグアイ国における日系人

1 パラグアイにおける日本人移住の歴史はあきく、かつ戦前の移住者は僅少であつたため、パラグアイにおける日系社会の地位は未だ弱小であ

るが、戦後渡航した多数の移住者の今後の経済的发展や、その子弟教育の充実によつて、近い将来パラグアイ社会の各方面で、日系人が活躍、発展することが期待される。

日系人の中には、首都アスンシオン市やエンカルナシオン市、ペドロ・フアン・カバリエロ市などで商工業を営んでいるものも一部いるが、(戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者の中には、職業軍人、官吏、医師等として活躍している)大部分は集団移住地などで農業に従事し農業協同組合を結成している。

2 日本人の移住は、1936年(昭和11)に、アスンシオン市東市約130kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地(約11,000ha)への入植に始つている。

ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に、同地に移住地を創設、約300家族の日本人の移住者の導入が計画されたが大太平洋戦争の勃発によつて中絶し、147家族、897名の入植に止まつた。

3 戦後、海外移住熱が高まるのに応じて、1954年(昭和29)にパラグアイ国設定のチャベス移住地に邦人が入植することとなり、さらに1955年(昭和30)に発足した日本海外移住振興(株)(当事業団の前身)が、ソラム移住地(昭和30)を建設、入植を促進するに及んでパラグアイ移住は本格化し、その後広大なアルトパラナ移住地(昭和34年)、イグアス移住地(昭和36)が設定されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・フアン・カバリエロ市近郊にも、アメリカ人経営の大コーヒー園が発足し、日本人移住者を多数雇用した。

4 この間、1959年(昭34)には、日バ移住協定が締結され、30年間に86,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後、現在までに約7,700人の日本人がパラグアイ国に移住している。

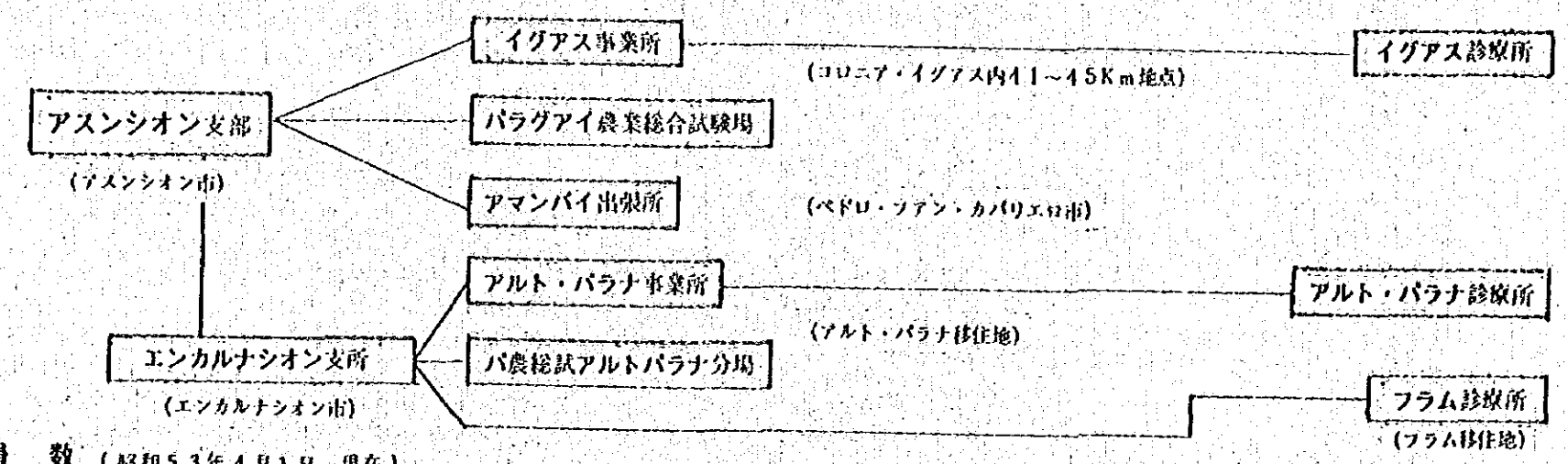
5 パラグアイにおける日本人移住者は、周辺諸国との交流が活発であるが、定着率は約80%、現在バ国内に居住する日系人は戦前戦後を合わせて約1,300家族、7,000人である。その主な分布図は次の通り。

1978年4月末現在

ラ・コルメナ移住地	(戦前の日系移住地)		70戸	350人
チャベス	// (バ国側移住地)		39//	237//
フラム	// (事業団直轄移住地)	16,057Ha)	188//	1,075//
アルト・バラナ	// (同上)	84,217//)	290//	1,668//
イグアス	// (同上)	87,763//)	186//	826//
アスンシオン市 近こう			160//	800//
P.J.カバリエロ市 近こう			183//	978//

3 支部概要

1. バ国内の組織



2 職員数 (昭和53年4月1日現在)

	アスンシオン支部	アマンバイ出張所	イグアス事業所	バラグアイ総合試験場	イグアス診療所	エンカルナシオン支所	フラム診療所	アルトバラナ事業所	パ農総試アルトバラナ分場	アルトバラナ診療所	合計
職員数	12	2	7	5	1	8	1	6	3	2	47
雇員数	4	0	5	5	4	3	5	5	3	7	41

(註) 1 診療所職員の中に、派遣医、雇員の中に看護婦、運転手、炊事婦を含む。
 2 その他に謝金受託(弁護士、自賠教師、渉外等)4、無給受託1。

4 移住地概要

1. 事業団直轄移住地別面積・土地利用計画 (ha)

昭和53年3月31日 現在

	入 植 地						市 街 地						総面積
	造 成 地 区					未造成 地 区	合 計	造 成 地 区					
	分譲済	河川道路	公共用地	残	小 計			分譲済	河川道路	公共用地	残	小 計	
アルトパワナ	54,749	1,785	20	7,385	63,939	19,371	83,310	300	254	44	309	507	84,217
イグアス	52,404	471	1,329	3,154	57,358	29,758	87,116	282	41	85	239	647	87,763
ソラム	15,527	96	61	122	15,806	0	15,806	34	25	19	92	170	16,056

1戸当り土地利用面積 (ha)

(1976年度 農家経済調査による。)

	耕 地	耕 地 外	未開墾地	所有地計	備 考
アルト・パワナ	45	15	71	141	事業団直営入植地
ソラム	48	8	30	86	"
チャベス	48	7	25	80	パ国営入植地
イグアス	29	37	88	154	事業団直営入植地
アマンバイ	24	12	64	100	集団独立地
加重平均	45	16	58	119	

(註) 耕地： 田、畑、樹園地、採草地。

耕地外： 放牧地、宅地、植林地、廃耕地。

昭和51年度

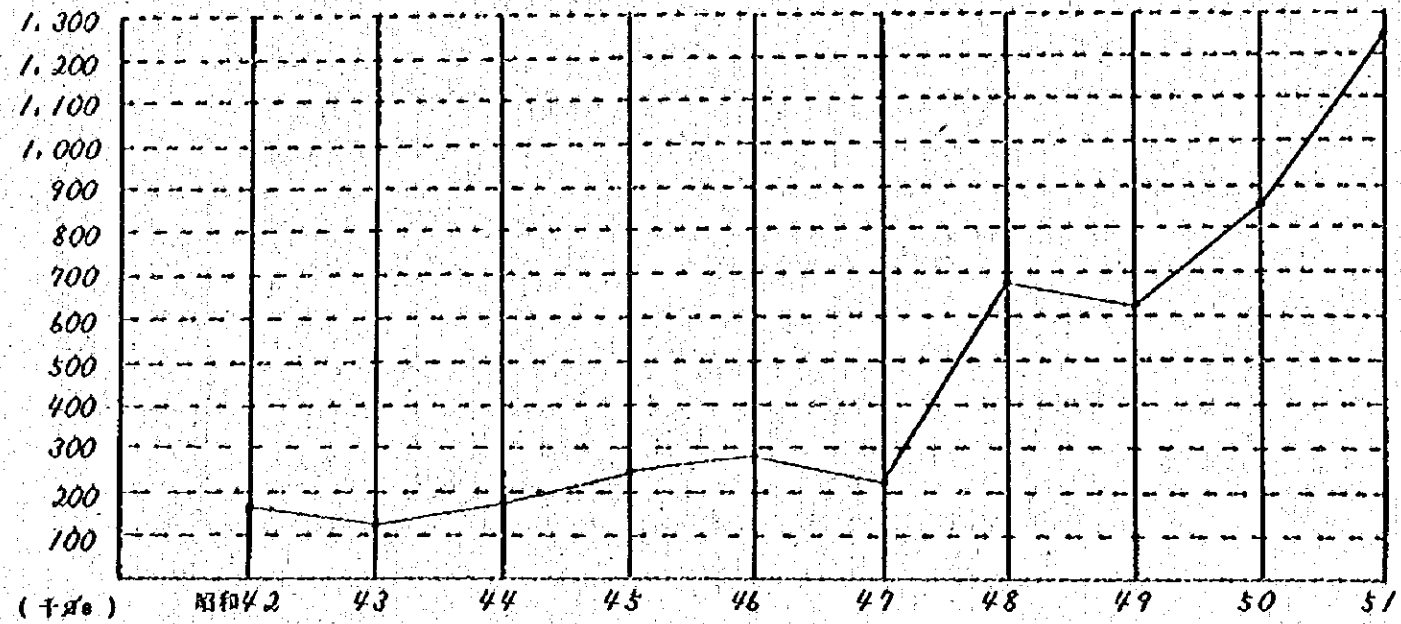
移住地農家経済調査結果

(1戸当り平均)

項目 移住地	調査戸数	所有面積	耕地面積 (ha)	資産計 (千円)	内正味 資産	農業: 粗収入	農業: 経営費	農業所得	農外所得	農家所得	家計費	租税公課 諸負担金	農業 経済余剰
シラハ	185	86	48	5,731	4,659	2,182	1,231	951	122	1,073	423	13	637
チャベス	47	80	48	6,344	5,316	2,775	1,412	1,363	125	1,488	425	11	1,052
アルト・パラナ	213	141	55	7,799	5,278	3,324	1,609	1,715	145	1,860	527	24	1,309
イグアス	116	154	29	6,051	4,317	1,382	1,222	160	340	500	422	16	62
アマンバイ	52	100	24	5,385	4,555	1,708	1,531	177	463	600	511	56	73
加重平均	(613)	119	45	6,528	4,851	2,433	1,400	1,033	200	1,233	467	21	746

パ国邦人 農家所得の推移

(1戸平均)



アルト・パラナ イタズア県エンカルナシオン市の東北約80～10Kmに位置し、パラナ河沿いに巾約20Km、長さ約40Km、総面積84,217Ha、平均標高220m、1959年から1961年にかけて、移住振興(株)が購入し、1960年8月から入植が開始された。営農形態は雑作(大豆、小麦、マリス)を主力に、養蚕、油桐、その他若干の畜産、米作等であるが、将来は大型雑作営農を目標としており、目下急速に機械化が進められている。

フラム エンカルナシオン市の東北35Kmに位置し、総面積16,057Ha、平均標高190m、1956年に移住振興(株)が、フラム土地会社より購入した。日本人の入植は、1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする。営農形態はアルト・パラナとはほぼ同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、次参男対策とも併せ分家用地をアルト・パラナ地区へ求めている状況にある。

チャベス エンカルナシオン市の東北18Kmに位置し、フラム移住地と隣接し、総面積約8,000Ha、うち日本人入植地約5,500Ha、平均標高190mの本移住地は、1953年当時のバ国政府農業改良院(IRA)の下に創設され、現在は農村福祉局(IBR)の管理下にある。日本人の入植は、1953年から1956年にかけて110家族が日巴拓植組合の手により導入された。営農形態はアルト・パラナ、フラムに同じ。

イグアス アスンシオン市東方286Kmに位置。総面積87,763Ha、平均標高230m、国際道路をはさんで南北にまたがる事業団直営では最大の移住地である。1960年、移住振興(株)が購入し、1961年8月より入植が開始された。肉牛を主とした畜産に最終経営目標を定めており、1975年現在約4,000頭(OAYSを除く)が飼育されているが、多大の資本を要する畜産への移行は容易でなく、雑作、野菜、養鶏、養豚、養蚕等、種々の営農形態を採り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。

アマンバイ地区 パ国北部アマンバイ県ベドロ・ファン・カバリエロ市周辺の8地区に分散入植している。日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するOAFB会社にコーヒー栽培契約雇用農として入植したのをきっかけとし、1956年から1958年の間に146家族が導入されたが、1959年同会社の倒産により、退耕を強要され、同市近郊に分散入植することとなった。独立後は零散れたコーヒー栽培を主体としたが、1965、66及び1969年の大降霜により一部はコーヒーを放棄、現在は雑作、野菜、養鶏、養蚕等多角的な農業経営が行われているほか、約80戸は市街地に於て商工業に従事している。

ラ・コルメナ アスンシオン市東市130Km、総面積11,000Haのうち日本人所有地約3,500Ha、平均標高250m、バ国における唯一の戦前に創設された日系移住地で1934年ブラジル拓植組合の専務であつた宮坂国太郎氏の調査報告に基づき、1936年から1941年までの6年間に拓務省の意向を受けたブラジル拓植組合の指導管理のもとに、123家族が導入された。現在、土地所有は1戸平均約60Haであり、耕地の拡張は養蚕、養蜂の確立が営農の基本問題となつている。生産物は都市近郊型の野菜が多く、他にブドウ(移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり)、蕎麦、蜂蜜等がある。

各移住地にとって最も必要な事は、道路整備、電化等の生活環境の改善と、及び営農の機械化、土地の有効利用、新作目の導入等による生産の向上とであり、農協、自治会、事業団が一体となつて鋭意推進されている。経営及び技術指導対策としては、事業団直営試験農場(イグアス=主として畜産、養蚕。アルト・パラナ=主として耕種、油料作物)及び当団派遣の技師(52年3月現在養蚕2)等により指導が行われている。

◎ **パラグアイ農業総合試験場**

昭和47年に従来のイグアス試験場100Haと畜産センター1,000Haを統合一本化して発足し、各種の施設、設備等の整備が進められている。当事業団の試験農場は単なる試験研究機関でなく、指導普及業務、訓練講習、種子種苗供給等の業務を兼ねており、多角的な機能を課せられているが、当試験場は40名の研修生の宿泊、教育施設を完備している。

本試験場に於ては当面、畜産及び養蚕部門を主体とするが、その他耕種、果樹、植林、各部門の基礎試験も併せ行っており、パ国側の試験研究機関とも協力提携して、パラグアイ農業に関する試験研修センターとしての機能が

将来期待されている。

◎ **同アルト・パラナ分場**

農場面積は100Haで、主として耕種部門の各試験、普及業務を行っているが、近年、特に大豆裏作物及び新規油料作物(アマ、ヒマワリ等)の開発導入にかかる各種の試験に重点が置かれている。一方、大豆、小麦、メイス等の大型機械化畜産に適合する栽培様式、適応品種等の開発にも鋭意努力中である。

5 交付金関係事業

1 教 育

(ア) **西語教育(事業団教師謝金補助対象)** (昭和52年度実績 461,360,862)

各移住地に事業団により学校々舎を建設(○印全額負担、△印一部負担)パ国側に提供、その教育を実施中で、担当教師謝金を別途支給している。又、通学困難女子弟のため、フラム中学校内及びペドロ・ファン・カバリエロ市に寄宿舎を建設設置している。

地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数
アルト・パラナ	○第1(アキララ23km)小学校	4	241(95)	フラム	○ラ・パス 小学校	3	134(53)	イグアス	○マリスカル・ロベス小学校	5	331(146)
	○第2(ピラボ23km)小学校	3	109(48)		○高 上 小学校	3	107(35)		○イグアス 中学校	4	59(32)
	○第3(ピラボ13km)小学校	2	93(51)		○ニッポパラグアジョ小学校	5	233(29)				
フラム	○フ ラ ム 中学校	5	18(44)	チキベス	○ウルグアイ 小学校	2	108(8)				
	○サンタ・ローラ小学校	3	93(76)								

この他、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内、ペドロ・ファン・カバリエロ市内の各西語学校に市内在住邦人子弟が通学している。
()内は日系人生徒数を示す。

(イ) 日語教育 (昭和52年度実績 頁1, 190, 333)

各移住地並びに主要都市に在住する邦人子弟は、自治会、日本人会等が事業団援助を受けて日語学校を週に1〜2日(多くは土、日曜日)開校しており、教師は日本よりの派遣教師1名を中心に、地元の教師経験者、

青年等が当っているが科目は国語を主体に、算数、社会、音楽、珠算等である。

(事業団教師謝金対象日語小学校)

この他に、アマンバイ地区3、スンカルナシオン1、アスンシオン市1、ラ・コルメナ1がある。

地区	学校名	教員数	生徒数	地区	学校名	教員数	生徒数	地区	学校名	教員数	生徒数	
ア ム ン バ イ	アムン・バラナ第1日語小学校	6	84	ラ ム	サンタ・ローザ日語小学校	4	71	イ グ ア ス	イグアス日語小学校	6	109	
	アムン・バラナ第2日語小学校	3	47		ラ ム	ラ・パス日語小学校	3		56	イ グ ア ス	イグアス日語中学校	4
	アムン・バラナ第3日語小学校	3	52		高 土	高土日語小学校	3	45				
	アムン・バラナ日語小学校	3	36	チ キ ベ ス	チキベス中央日語小学校	4	45					
フラム	フラム中学校	2	44									

(ウ) 育英助成 (昭和52年度実績 頁2, 568, 974)

中学生、高校生を対象として、月謝、寄宿費、交通費等を助成している。昭和52年度の事業団育英助成費支給実績は、小学生3名、中学生87名、高校生30名、であつた。他に事業団の教育に対する援助として看護婦養成奨学金、医師育成奨学金がある。看護婦養成奨学金は52年度2名に交付している。研修を終えた看護婦は、各移住地の診療所に勤務している。医師育成奨学金は、アスンシオン大学医学部在学中の5名に支給している。

51年度より大学生奨学資金が交付されることになり、日本人会連合会を通じ、支給している。52年度は9名に対し支給した。

(エ) 内地研修 (昭和52年度実績、農業研修1名、農協経営1名、看護1名、計3名)

日本内地における高度の教育、技術を受けさせるため、昭和45年度より毎年移住者子弟中、将来指導的立場に立ち得る者3名を選出、18カ月の予定で日本内地に派遣、希望する学科、技術を研修せしめている。

2 医 療

(昭和52年度実績 頁 9,480,042)

地区	項目	事業団診療所数	医 師		看護婦数	51年受診件数	備 考
			派遣	現地			
アルト・パラナ		1	1	1	4	5,373	エンカルナシオン市在住特約医(歯科医1名、産婦人科医1名)
フ ラ ム		1	1	1	3	1,772	
イ グ ア ス		1	1	--	3	3,888	特約医1名
アマンバイ		--	--	--	--	--	特約医(歯科医1名)の他、派遣医及びブラジル農協医師団による巡回診療、年2回。

3 治 安

(昭和52年度実績 頁 851,499)

地区	項目	判事事務所	警察所	兵士屯所	判事	書記	警官	兵士		備 考
フ ラ ム	1	1	3	1	1	3	12		"	
イ グ ア ス	--	1	2	--	--	2	8		"	

(註) イグアスにおいては、判事事務はプレジデンテ・ストリエスネル市の判事、書記が取扱っており、謝金を支給している。

4 農協及び自治体

(ア) 農業協同組合

農 協 名	組 織	業 務	組合員数	年間売上高 (円千)	備 考
(イタプア中央会)	法 定	販売、加工、斡旋	410	754,954	エンカルナシオン市(ピラボ、フラム農協)
ピラボ農協	"	販売、購買、信用、運輸、指導	220	495,544	アルト・パラナ
フ ラ ム 農協	"	" " " " "	190	362,728	フラム、チヤベス
(アパラグアイ中央会)	"	販売	201	68,674	アスンシオン市(ジョボイラ、コルメナ農協)
拓産ジョボイラ農協	"	販売、購買、信用、運輸、指導	151	114,006	イグアス
ラ・コルメナ農協	"	" " " " "	50	47,143	ラ・コルメナ
アマンバイ農協	"	販売、購買、信用、利用、加工	38	27,867	アマンバイ

(イ) 自治体 (昭和52年度実績、戸数 815,751)

自治体の主な事業としては、道路保全、治安、教育(教材整備、施設管理、青年学級、日本語学校運営等)福利厚生、諸届(出生、死亡等)代行、

- | | |
|---------------|-------|
| 1) アルト・パラナ自治会 | 396戸。 |
| 2) フラム自治会 | 190戸。 |
| 3) イグアス自治会 | 236戸。 |

諸行事等があり、次の自治体がある。

- | | |
|----------------|-----------|
| 4) アマンバイ連合日本人会 | 132戸。 |
| チャベス日本人会 | 44戸。 |
| (昭和53年3月31日現在) | 自治体構成単位数) |

5 その他

(ア) 生活改善 (昭和52年度実績 戸数 61,043)

保健対策：保健週間の実施、健康診断、予防注射、台所改善環境整備対策とその実施を推進中である。1972年度よりイグアス地区の電化および、各移住地に公園緑地建設の構想がある。なお、イグアス電化は完成している。

文化対策：一般教養を高めるため、部落会、青年婦人会の組織づくり、家計簿の記帳、先進地の視察をすすめ、娯楽面では巡回映画を実施し、スポーツは野球、バレーボール、陸上競技等を通じ、体位の上とスポーツの振興を図り、明かるい移住地造りが行われている。なお、アルト・パラナ、フラム、の両地区に事業団補助金による公民館が建設された。

(イ) 営農改善特別対策

近年、各邦人移住地は、営農規模の拡大及び雇用労働力不足等に対処して、人力による営農形態から農業機械の導入による合理的な農業経営形態に転換しつつある。機械化には先づ耕地の熟畑化が必要であり、伐開のための大型機械の導入が要求される。そこで事業団は、イタプア地方に於ては「南部パラグアイ営農改善特別対策」、イグアス地域に於ては「イグアス営農改善特別対策」として、ブルドーザー、トラクター等を交付金にて供与し、農協の機械利用部が中心となつて機械化(耕地熟畑化)が進められている。なお、49年度よりアマンバイ地区におけるコーヒーのサビ病防除を中心とした「アマンバイ営農改善特別対策」をとりあげている。

イタプア地域：ブルドーザー4 トラクター4(アタッチメント付)
ヘビープラウ2 トレーラトラック 1

アマンバイ地域：トラクター 1 (アタッチメント付)
スピードスプレーヤ 1

イグアス地域：ブルドーザー3 トラクター4(アタッチメント付)
ヘビープラウ2 トレーラトラック 1

(単位：1,000円)

(参考) 交付金投下額

項目	49年度まで	50年度	51年度	52年度	計
営農指導費	47,624	9,889	10,731	10,713	78,957
治安、自治体、農協助成	17,391	2,339	1,850	2,260	23,840
医療衛生費	93,214	6,720	9,361	9,480	118,775
生活改善	21,197	67	59	61	21,384
道路工事費	3,859	-	21,176	33,927	58,962
建物施設	126,349	8,692	7,629	55,316	147,986
機械器具	72,998	6,739	8,933	3,182	91,852
車輿運搬具	28,036	3,547	6,021	6,064	43,668
畜産、什器備品費	7,734	326	-	-	8,060
教育文化費	23,112	3,439	1,353	5,465	36,369
計	441,514	41,758	70,113	76,468	629,853

(注) 昭和50、51、52年度計上分は支出決算の金額 除果務諸費

6 出資金関係事業

1 入植地事業

事業団の直営入植地は、アルト・パラナ、フラム、イグアスの三移住地であるが、夫々購入した土地に道路をつけ、測量によつて、大口、大型及び小型の三種類のロッテ(アルト・パラナ、イグアスは大口：300Ha、大型：60Ha、小型：30Ha、フラムは26Ha)に分割し、造成を行

っている。このロッテを入植者に一括あるいは分割払いの方法によつて譲り渡し、土地分譲契約、地券の発給が行われる。各入植地毎の面積、ロッテ造数、分譲済ロッテ数、価格は下表の通りである。

(昭和53年4月1日現在)

	総面積	造成済面積	未造成面積	総造成数	総分譲数	残ロッテ数	価 格		単位面積
							一括払	分割払	
アルト・パラナ	84,217	64,846	19,371	1,315	1,179	136	423,000円	651,420円(頭金42,300円5年分5年分)	30ha
							75,000円	80,625円(5年分(高用1等地))	2,540㎡
フラム	16,056	16,056	0	601	597	4	156,000円	202,164円(残地)	25ha
							54,126円	58,183円(5年分(高住宅地))	2,529㎡
イグアス	87,763	58,005	29,758	814	758	56	529,000円	814,660円(頭金52,900円5年分5年分)	30ha
							125,000円	125,000円(5年分(高住宅1等地))	2,500㎡

(注) イグアスの造成面積にはOXY8A分譲分を含む。

2 特殊事業

エンカルナシオン市に倉庫を所有し、賃貸を行っている。
第一倉庫 415㎡

3 融資事業

事業団の融資は、毎年その総額（貸付枠）が定められ、ドル建融資が行われている。同時に回収も定められた期限に行われる。長期（1年半～

8年）、短期（1年半以内）別、及び個人融資（1戸当り 800万円以内）と、団体融資（5,000万円以内）の別がある。51年度貸付実績及び貸付残高は次の通りである。

単位：US\$

	昭和52年度貸付実績						貸付残高（52年度末）					
	農 業		工 業		更生資金		農 業		工 業		更生資金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額 %	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額 %
イグアス	49	332,000	1	5,000	0	0	221	694,986	2	8,573	1	100,000
アマンバイ	34	179,822	0	0	2	400,428	186	455,660	1	4,000	9	1,157,045
アスンシオン	8	109,150	3	22,350	0	0	53	232,737	7	39,350	11	1,685,636
エンカルナシオン	252	1,150,038	3	17,462	0	0	994	2,563,530	4	21,431	5	633,612
計	343	1,771,010	7	44,812	2	400,428	1,454	3,946,913	14	73,354	26	3,576,293

- (註) 1 アスンシオンは、アスンシオン近郊、ラ・コルメナを含む。
2 エンカルナシオンは、アルト・パラナ、チャベス、フラムの3移住地分。
3 団体貸付を含む。

7 進出企業の概況

<p>CAICISA (イタプア製油商工株式会社) エンカルナシオン市 海外移住事業団、海外経済協力基金及び日本の四商社(三井、三菱、丸紅、伊藤忠)の出資計5億6千万円により設立された日本イタプア製油投資株式会社の現地会社である。(資本金3億円)主として邦人移住者の生産する油桐の実、大豆等を原料とする製油及び副生産物の生産、販売を目的とし、1968年12月に会社設立、1970年9月より工場操業開始、油桐</p>	<p>の年間買付計画は25,000t~30,000t、日産処理能力140tで輸出される。大豆は約4,000t、日産50tである。最近、樹実原料の不足からテンペイ河上流に15,000町歩の土地を取得、原料の直接生産に入りつつある。</p>
<p>ISEPSA (パラグアイ製糖工業株式会社) アルト・パラナ移住地 伊藤忠商事(株)の共同出資による乾餾工場を主体とする現地会社で、1969年会社設立、資本金1億6千100万円。1972年2月に乾餾工場が完成し、操業を開始した。これに先立ち、同社並びに事業団指導によりアルト・パラナ、フラム、チヤベスの日本人移住地に桑園が造成され、同年3月より蚕の飼育が開始された。1973年9月~1974年4月の実績生</p>	<p>産生産約350t、200戸の日系人、400戸のペ困人農家がこれに参加し、パラグアイに於ける新産業としての地歩を着々確保しつつあり、近い将来これらを原料とする製糸工場をエンカルナシオン市に建設すべく敷地を購入済である。</p>
<p>CAYSA (南米開発株式会社) イグアス移住地 日本の財界、その他協力投資により設立された会社で、資本金3億6千万円、ブラジル及びパラグアイに畜産を主体とした農牧会社である。イグアス移住地内に約9,000Haの土地を購入し、肉牛の肥育、改良、</p>	<p>繁殖および販売を当面の事業目的としている。現在、改良牧野面積1,200Ha、肉牛頭数2,000頭に達している。</p>
<p>APSA (パラグアイ養蜂振興株式会社) 日本の海外養蜂振興(株)の現地法人として、1973年8月設立、資本金100,000,000円、パラグアイ国内に養蜂用地を取得、画一</p>	<p>的な蜜源を造成、品質の均一なローヤルゼリー、蜂蜜を生産、本邦その他に供給している。</p>
<p>CAOSA (パラグアイ大森農牧株式会社) 1974年12月、外国投資促進法(法律550号)の適用を受けて設立された現地法人。雑作、牧畜、製材等を行う目的で、イグアス入植地の</p>	<p>8,004Haを購入、既に伐開を開始している。資本金50,000,000円。</p>
<p>その他、Ley 560(216)に基づきCAINSA等が設立されたが、現在特に目立つた事業を行っていない。</p>	

